

愛荘町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成20年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 平成18年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
20年度	19,456	7,969,706	181,366	1,281,532	16.1	15.2

(注) 1 地方財政状況調査の区分による普通会計決算により記載しています。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

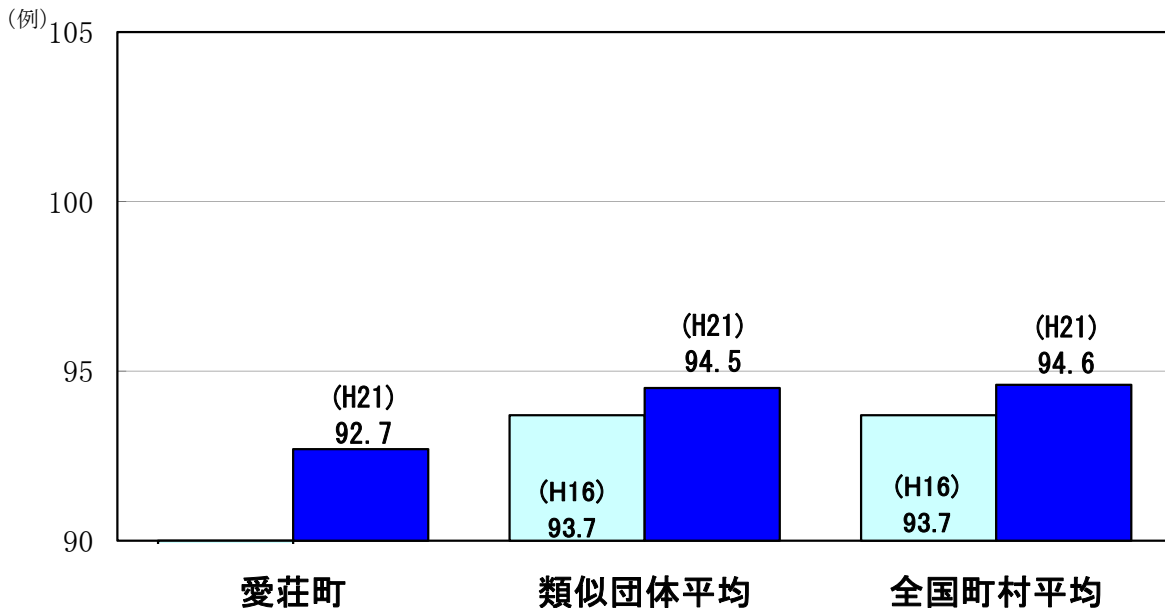
区分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤労手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	160	551,357	107,414	237,542	896,313	5,602	5,851

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

平成18年2月13日に旧秦荘町・旧愛知川町の2町が合併しました。合併以前の状況が数値に含まれていない箇所があります。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

【参考】 地域手当補正後ラスパイレス指数 94.5
(平成21年4月1日現在)

(注) H20.4.1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したものです。
※「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成21年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
愛荘町	43.3 歳	318,924 円	393,050 円	358,189 円
滋賀県	43.5 歳	348,016 円	449,392 円	390,962 円
国	41.5 歳	325,521 円	— 円	391,770 円
類似団体	43.4 歳	325,320 円	369,335 円	349,228 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
愛荘町	57.8 歳	13 人	245,584 円	256,313 円	255,921 円
うち 調理員	56.2 歳	7 人	240,685 円	264,885 円	264,885 円
うち 用務員	60.0 歳	5 人	225,420 円	247,020 円	243,020 円
滋賀県	51.1 歳	275 人	336,056 円	380,669 円	365,125 円
国	49.2 歳	4429 人	285,548 円	— 円	322,737 円
類似団体	50.3 歳	14 人	288,680 円	306,236 円	298,051 円

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
愛荘町	37.9 歳	270,240 円	339,340 円
滋賀県	43.3 歳	402,415 円	471,067 円
類似団体	44.8 歳	327,444 円	343,072 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		愛 荘 町	滋 賀 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	137,200 円	— 円
	中 学 卒	— 円	125,400 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	172,200 円	199,700 円	— 円
	短 大 卒	152,800 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成21年4月1日現在）

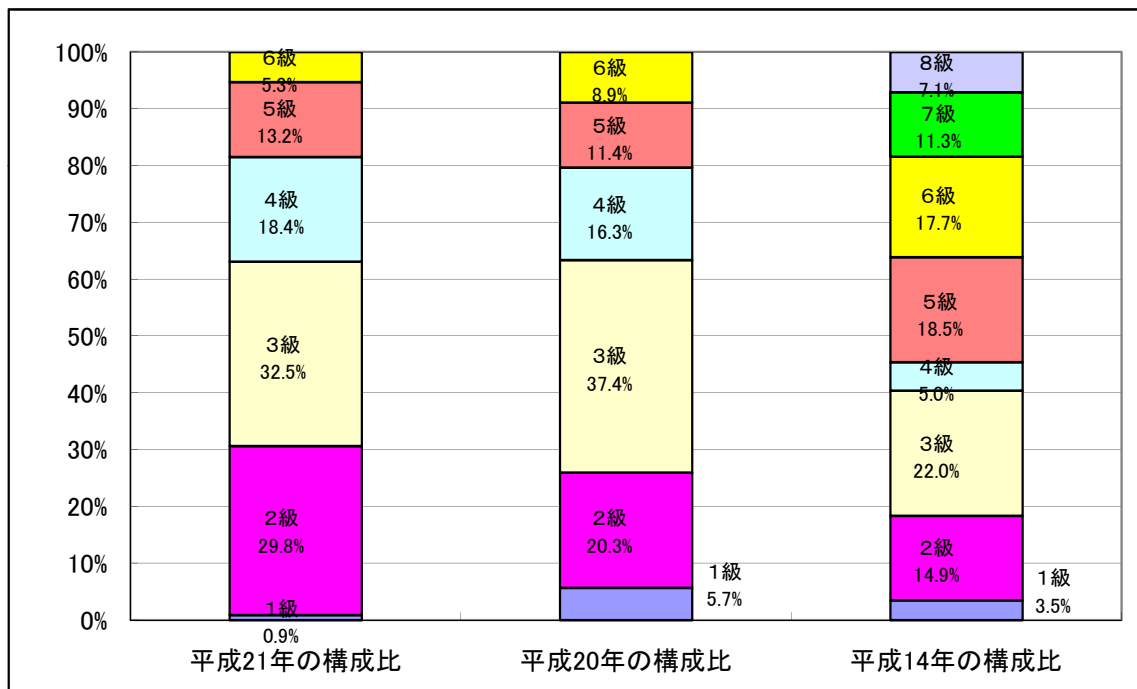
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	218,400 円	245,500 円	— 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	主監・課長	6人	5.3%
5級	課長	15人	13.2%
4級	課長補佐・係長	21人	18.4%
3級	係長・主査	37人	32.5%
2級	主任	34人	29.8%
1級	主事・主事補	1人	0.9%

- (注) 1 愛荘町職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成20年度において人事評価が未実施であるため、勤務成績の評定は実施していません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

愛 荘 町	滋 賀 県	国
1人当たり平均支給額（平成20年度） 1,508 千円	1人当たり平均支給額（平成20年度） 1,917 千円	—
（平成20年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.75 ）月分	（平成20年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.75 ）月分	（平成20年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.75 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映方法（一般行政職）

平成20年度において人事評価が未実施であるため、勤務実績の評定は実施していません。

(2) 退職手当（平成21年4月1日現在）

愛 荘 町			国		
（支給率）	自己都合	勤奨・定年	（支給率）	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）	
1人当たり平均支給額	4,541 千円	27,383 千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

（平成21年4月1日現在）

支給実績（平成20年度決算）		13,109 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）		75 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数
全域	2 %	176 人
		国の制度（支給率）
		0 %

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	国の制度（支給率）
	%	%
	%	%
	%	%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績（平成20年度決算）	—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	—	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成20年度）	—	%
手当の種類（手当数）	—	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
		左記職員に対する支給単価

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成20年度決算）	33,679	千円
職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	265	千円
支給実績（平成19年度決算）	39,538	千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	280	千円

(6) その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成19年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成19年度決算）
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ■配偶者 月額 13,000円 ■扶養親族 月額 6,000円 □配偶者無しの場合 扶養親族（1人目） 月額 11,000円 □満16歳の年度始めから 満22歳の年度末までの子 加算月額 5,000円 	同		20,626 千円	231,753 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ■借家、借間 （最高支給額）月額 27,000円 ■持ち家 月額 2,500円 	同		5,664 千円	188,790 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ■通勤距離片道2km以上 □交通機関利用 （最高支給額）月額 55,000円 □自動車等を利用 2,000円～24,500円を支給 	同		8,267 千円	55,858 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ■主監級 月額 63,800円 ■課長級 月額 55,100円 ■所長/室長級 月額 53,300円 ■課長補佐級 月額 39,200円 	—	—	29,750 千円	572,110 円

5 特別職の報酬等の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給 料	町 長	740,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 796,000 円/ 588,000 円
	副 町 長	625,000 円	650,000 円/ 489,000 円
報 酬	議 長	290,000 円	342,000 円/ 230,000 円
	副 議 長	200,000 円	280,000 円/ 180,000 円
	議 員	180,000 円	258,000 円/ 157,000 円
期 末 手 当	町 長	(平成20年度支給割合)	
	副 町 長	3.35	月分
退 職 手 当	議 長	(平成20年度支給割合)	
	副 議 長	3.35	月分
	議 員		
備 考	町 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 町 長	給与月額×在職月数×43/100	15,273,600円 任期毎
	備 考	給与月額×在職月数×26/100	7,800,000円 任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

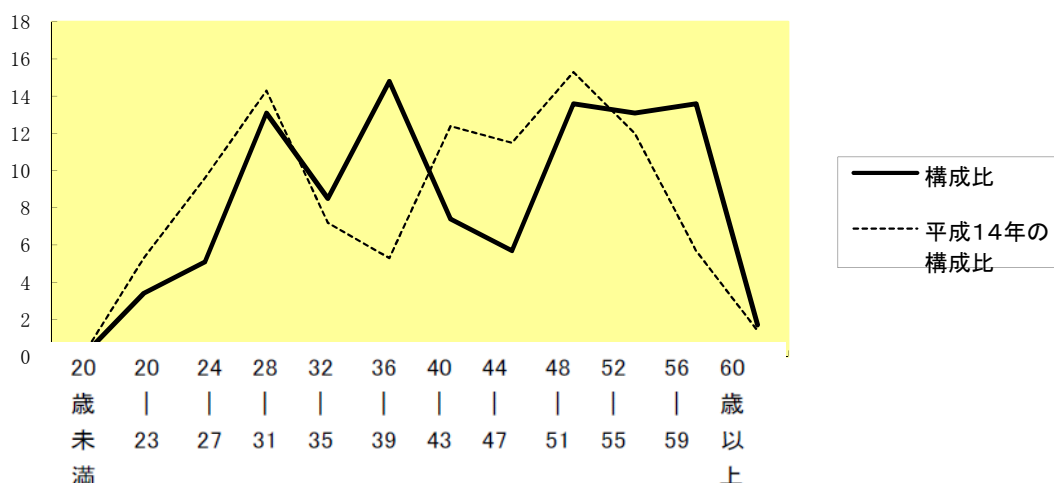
(各年4月1日現在)

区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
	平成20年	平成21年		
普 通 会 計 部 門	議会	2	2	0
	総務企画	34	35	1
	税務	12	14	2
	民生	29	32	3
	衛生	12	12	0
一 般 行 政 部 門	労働			0
	農林水産	7	7	0
	商工	3	3	0
	土木	9	8	▲1
計	108	113	0	<参考> 5 人口1万人当たり職員数 58.08 人 0 (類似団体の人口1万人当たり職員数 70.52 人)
教育部門	53	47	▲6	
小 計	161	160	▲1	<参考> 人口1万人当たり職員数 82.24 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 89.73 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	病院			0
	水道			0
	下水道	5	4	▲1
その他	13	13	0	
小 計	18	17	▲1	
合 計	179	177	▲2	
		[193]	[193]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
 2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成21年4月1日現在）

(例) %



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	6人	9人	23人	15人	26人	13人	10人	24人	23人	24人	3人	176人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
198人	175人	▲23人	11.6%

■参考：愛荘町定員管理適正化計画に基づく数値目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年4月1日	7.9%(15名)の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区分 部門		計画期間					18年～20年 計	(参考) 数値目標
		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目		
一般行政	職員数	123	116	110	108	113	—	
	増減		▲7	▲6	▲2	5	▲10 43.5%	
教育	職員数	60	58	56	53	47	—	
	増減		▲2	▲3	▲3	▲6	▲14 60.9%	
消防	職員数						—	
	増減						0 0.0%	
公営企業 等会計	職員数	15	16	16	18	17	—	
	増減		1		2	▲1	2 -8.7%	
計	職員数	198	190	182	179	177	—	
	増減		▲8	▲9	▲3	▲2	▲22 95.7%	

- (注) 1 計画期間は、平成18年～平成23年の5年間です。
 2 %の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。